



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東  
 コード番号 3923 URL <https://www.rakus.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 崇則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 松嶋 祥文 TEL 03 (5362) 3650  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,547	26.8	872	23.2	875	24.4	600	23.9
29年3月期第3四半期	3,585	20.5	708	16.1	704	17.4	485	22.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 602百万円 (17.2%) 29年3月期第3四半期 513百万円 (29.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	26.52	—
29年3月期第3四半期	21.41	—

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,215	3,436	81.5
29年3月期	3,821	2,923	76.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 3,436百万円 29年3月期 2,923百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.90	3.90
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				5.55	5.55

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,050	22.7	1,172	20.2	1,176	20.9	837	14.4	36.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	22,652,000株	29年3月期	22,652,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	128株	29年3月期	64株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	22,651,910株	29年3月期3Q	22,651,969株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は企業収益や企業の景況感の改善とともに国内景気はゆるやかな回復が継続しております。

当社グループがクラウド事業及びIT人材事業を展開する情報通信サービス市場におきましては、企業の旺盛なIT投資姿勢が継続しており、市場の拡大が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループは経営方針として「高収益な複数サービスが生み出すキャッシュを成長サービスに集中投下」を掲げ、成長加速を実現するための投資を強化してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,547,658千円（前年同四半期比26.8%増）、営業利益は872,210千円（前年同四半期比23.2%増）、経常利益は875,778千円（前年同四半期比24.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は600,825千円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①クラウド事業

クラウド事業は、マーケティングの強化に加え、営業人員の増員と既存サービスの競争力強化を目的とした機能改善を持続的に行う等の積極的な成長投資を行いました。以上の結果、売上高は3,334,703千円（前年同四半期比31.9%増）、セグメント利益は777,217千円（前年同四半期比28.8%増）となりました。

## ②IT人材事業

IT人材事業は、企業収益の改善に伴うIT投資の増加や、慢性的なITエンジニア不足を背景に稼働人員数が増加しましたが、エンジニアの継続的な増員を目的として平均給与を上昇させたことに加え、研修期間のエンジニアが増加したことにより、利益率が低下いたしました。以上の結果、売上高は1,212,954千円（前年同四半期比14.8%増）、セグメント利益は94,992千円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,584,993千円となり、前連結会計年度末に比べて398,464千円増加いたしました。主な要因は、繰延税金資産が38,608千円減少したものの、現金及び預金が270,312千円、売掛金が140,371千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は630,684千円となり、前連結会計年度末に比べて3,904千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が69,729千円増加したものの、差入保証金が90,926千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,215,678千円となり、前連結会計年度末に比べ394,560千円増加いたしました。

## ②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は747,381千円となり、前連結会計年度末に比べて140,032千円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金が91,008千円増加したものの、未払費用が141,679千円、未払金が65,033千円、未払法人税等が62,489千円、それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は31,309千円となり、前連結会計年度末に比べて20,905千円増加いたしました。これは、長期借入金が10,404千円減少したものの、長期未払費用が31,309千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は778,690千円となり、前連結会計年度末に比べ119,126千円減少いたしました。

## ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,436,987千円となり、前連結会計年度末に比べ513,686千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により88,342千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により600,825千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しについては、平成29年5月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,316,566	2,586,879
売掛金	719,387	859,758
商品	2,933	5,317
繰延税金資産	83,331	44,723
その他	72,603	90,896
貸倒引当金	△8,293	△2,581
流動資産合計	3,186,529	3,584,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,912	89,642
工具、器具及び備品(純額)	83,030	116,277
建設仮勘定	32,416	—
有形固定資産合計	135,360	205,919
無形固定資産		
ソフトウェア	26,248	22,828
無形固定資産合計	26,248	22,828
投資その他の資産		
投資有価証券	40,000	40,000
差入保証金	302,066	211,140
繰延税金資産	130,041	150,497
その他	7,154	7,405
貸倒引当金	△6,282	△7,107
投資その他の資産合計	472,979	401,936
固定資産合計	634,588	630,684
資産合計	3,821,117	4,215,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	217	185
1年内返済予定の長期借入金	25,008	16,656
未払金	289,089	224,056
未払費用	164,455	22,776
未払法人税等	181,880	119,390
未払消費税等	82,078	80,746
賞与引当金	—	91,008
前受金	119,352	125,279
その他	25,331	67,282
流動負債合計	887,413	747,381
固定負債		
長期借入金	10,404	—
長期未払費用	—	31,309
固定負債合計	10,404	31,309
負債合計	897,817	778,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,378	378,378
資本剰余金	308,028	308,028
利益剰余金	2,236,580	2,749,063
自己株式	△73	△219
株主資本合計	2,922,912	3,435,249
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△886	△39
為替換算調整勘定	1,274	1,777
その他の包括利益累計額合計	387	1,737
純資産合計	2,923,300	3,436,987
負債純資産合計	3,821,117	4,215,678

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,585,154	4,547,658
売上原価	1,330,716	1,639,360
売上総利益	2,254,438	2,908,297
販売費及び一般管理費	1,546,424	2,036,087
営業利益	708,013	872,210
営業外収益		
受取利息	29	21
助成金収入	—	4,108
その他	59	0
営業外収益合計	88	4,130
営業外費用		
支払利息	59	77
為替差損	3,891	485
その他	10	—
営業外費用合計	3,960	563
経常利益	704,141	875,778
特別損失		
固定資産除却損	74	596
特別損失合計	74	596
税金等調整前四半期純利益	704,066	875,181
法人税、住民税及び事業税	179,939	256,582
法人税等調整額	39,055	17,773
法人税等合計	218,994	274,356
四半期純利益	485,072	600,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	485,072	600,825

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	485,072	600,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,022	—
繰延ヘッジ損益	714	847
為替換算調整勘定	930	503
その他の包括利益合計	28,668	1,350
四半期包括利益	513,740	602,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513,740	602,175



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行ったことによるものです。

当社の有形固定資産は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社の経営成績をより適切に反映できるものと判断し、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

また、あわせて、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を、使用方法及び稼働状況等を考慮した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。なお、これらの変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額144,265千円を未払費用に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,528,780	1,056,374	3,585,154	3,585,154
計	2,528,780	1,056,374	3,585,154	3,585,154
セグメント利益	603,500	104,513	708,013	708,013

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,334,703	1,212,954	4,547,658	4,547,658
計	3,334,703	1,212,954	4,547,658	4,547,658
セグメント利益	777,217	94,992	872,210	872,210

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、ブレインメール株式会社の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成30年2月1日付で全株式を取得し、同社を子会社化しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ブレインメール株式会社

事業の内容：クラウド型ソフトウェアサービスの提供

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は業務効率化に貢献する複数のクラウドサービスをポートフォリオ管理することで、高い売上高成長と、利益成長を実現しております。更なる成長を加速するために、既存の各サービスの持続的な成長に加え、ポートフォリオに新たなクラウドサービスを追加することを目指してまいりました。

ブレインメール株式会社（以下、ブレインメール）はクラウド型メール配信サービスの提供者として現在8,100社を超える契約数があります。ブレインメールは売上高の約3割を占める新規事業を昨年12月にカーブアウト（事業分離）しており、ブレインメールの創業者である天毛伸一氏は、新規事業に注力するためにブレインメールを売却することを検討しておりました。

当社が提供しているクラウド型メール配信システム「配配メール」は「ブレインメール」と機能面、価格面で補完関係にあります。また、「配配メール」は足元で二桁成長が継続しながら高い利益率を維持しており、当社のノウハウとリソースを投下することで、「ブレインメール」の売上の拡大と利益率の向上が見込まれること、クラウド型メール配信システム市場においてシェアの向上も見込まれることから、ブレインメールの株式取得について検討してまいりました。

天毛伸一氏はカーブアウトした事業に注力するため、当社はブレインメールの取得により成長の加速が見込まれることから合意に至りました。

## (3) 企業結合日

平成30年2月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,547百万円
取得原価		1,547

(注) 上記に記載されている取得原価は現時点の見込み額であり、実際の取得原価は上記と異なる場合があります。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 28百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。